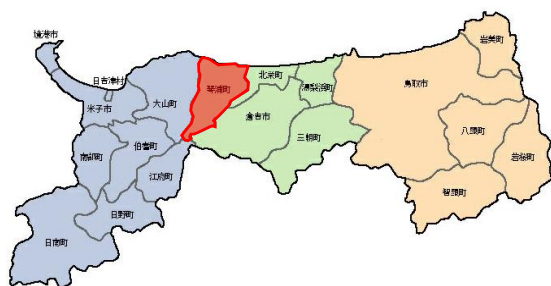


別記様式 4

1 プラン策定主体名
琴浦町

2 プラン名
未来をひらく琴浦ブロックリー地域ブランド力向上プラン

3 対象地区
琴浦町全域

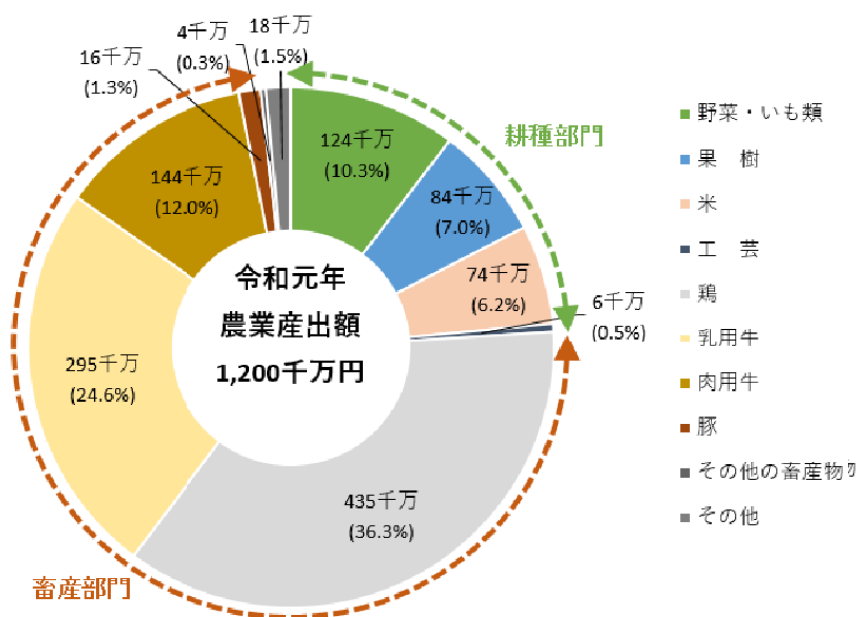


4. 琴浦町農業の現状

(1) 農業生産に関する状況

鳥取県のほぼ中央に位置する琴浦町は、加勢蛇川、洗川、勝田川、黒川の流域に沿って水田地帯がひらけ、中央の丘陵地の樹園地では梨、また畑地帯では芝生、牧草、施設園芸などの生産が行われています。山間部でも標高 400m の地域まで耕作が営まれており、多様な農業が行われています。

琴浦町の農業産出額は 120 億円（令和元年生産農業所得統計）で、県内では鳥取市に次いで第 2 位となっています。この中で約 7 割を畜産部門が占め増加傾向にある一方で、耕種部門は逆に減少傾向となっています。しかし、耕種部門にも販売額が 1 億円を超える品目が多数あり、従来から「農業どころ」として県内外に認知されています。



琴浦町農業産出額（令和元年）

（農業生産所得統計）

令和元年
県内市町村別農業産出額

(千万円)

市町村名	農業産出額
鳥取市	1,515
琴浦町	1,200
大山町	979
倉吉市	943
北栄町	859
米子市	423
八頭町	321
湯梨浜町	248
日南町	245
伯耆町	201
南部町	142
境港市	105
岩美町	89
三朝町	80
江府町	65
智頭町	65
若桜町	58
日野町	42
日吉津村	22

平成 25 年に琴浦町農業の活性化のため、がんばる地域プラン「未来をひらく琴浦 農のまちづくり」を策定し、特に規模拡大意向が強いミニトマト、ブロッコリー、芝の 3 品目を核とした生産規模拡大で儲かる農業をめざして、機械導入を中心に栽培面積の拡大に取り組みました。その結果、耕種部門全体が縮小傾向にある中、野菜、特にブロッコリーについては作付面積、販売額とも継続して増加を続けています。

琴浦町の主要品目の作付面積及び販売額の状況（単位：ha）【JA 取りまとめ】

品目	平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和 2 年	
	作付面積	販売額 (千円)	作付面積	販売額 (千円)	作付面積	販売額 (千円)	作付面積	販売額 (千円)
ブロッコリー	141.0	369,384	146.0	338,010	140.0	418,107	148.0	413,567
ミニトマト	10.0	274,238	10.0	280,261	10.0	252,424	10.0	232,377
白ネギ	20.0	171,332	20.0	181,098	16.0	149,288	14.0	139,157
梨	86.7	987,342	80.8	969,202	75.7	867,935	70.5	815,857
芝	302.0		297.0		286.0		273.0	

(2) 『未来をひらく琴浦 農のまちづくり』(平成 25 年～29 年)の取り組み成果

ア. ミニトマト

ハウスリース、循環扇、かん水施設の整備により、目標面積の 87%を達成しました。これらの取り組みを契機に、現在は将来の担い手確保に向け新規就農研修制度の充実やスマート農業の導入などの新しい取組に発展しています。

イ. 芝

芝生産機械の導入により、目標面積の 9 割以上を達成しました。現在も全国でも有名な鳥取県産の芝として生産拡大に取り組まれています。

ウ. ブロッコリー

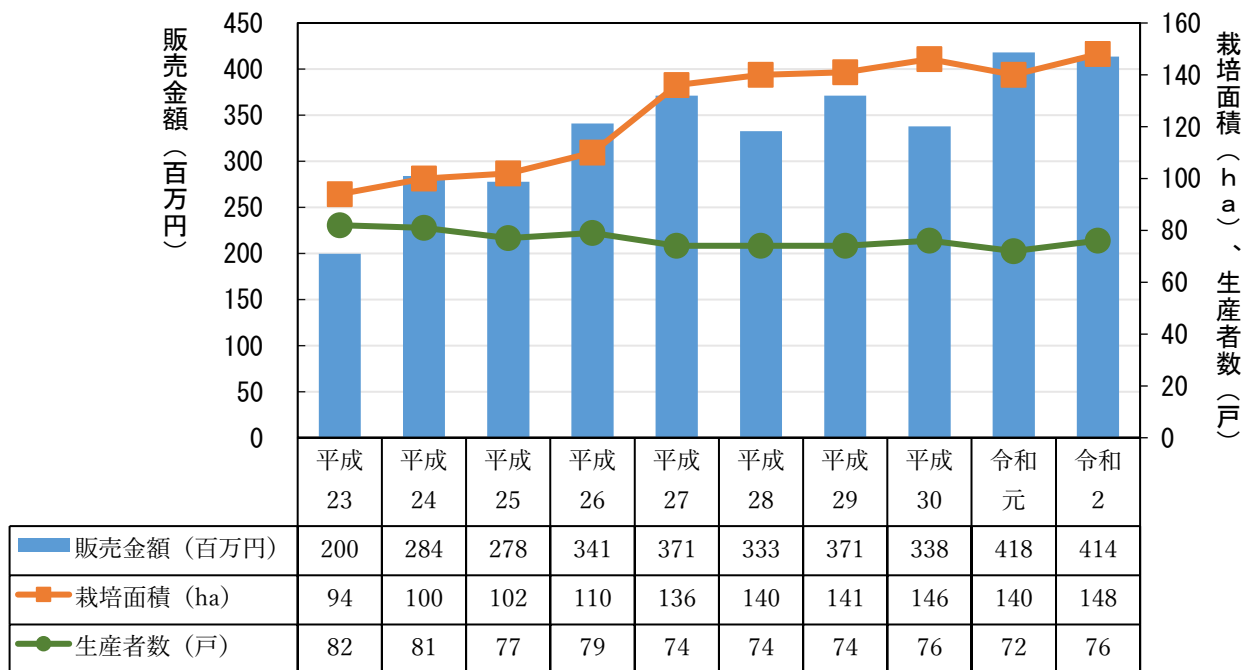
乗用管理機、移植機、予冷库、トラクター等の機械導入により、平成 25 年の栽培面積は 102ha、販売額 2 億 8 千万円から、平成 29 年には栽培面積 141ha、販売額 3 億 7 千万円に大幅増加しました。

さらに、機械化体系の構築により、約 10 時間の作業時間の大幅な短縮が図られ、若手生産者だけでなく、退職就農者等にも栽培しやすい作目として注目され、生産者数、栽培面積の増加を続けています。令和 2 年には栽培面積 148ha、販売額 4 億 1 千万円となり、琴浦町最大の成長品目として位置づけられています。

エ. 農業産出額

琴浦町の農業産出額は、平成 26 年は 86 億 3 千万円でしたが、年々増加を続け令和元年は 120 億円となり、長らく鳥取市、大山町に次ぐ県内第 3 位でしたが、令和元年は県内第 2 位となりました。プラン実行以降はブロッコリーは増加傾向を続け、ミニトマトは次の目標に向けて新たな事業に取り組むなど、町農業の活性化の一助となっています。

琴浦ブロッコリーの販売金額、栽培面積、生産者数の推移



5. 琴浦町農業の新たな課題

(1) 農業後継者、担い手の育成および確保

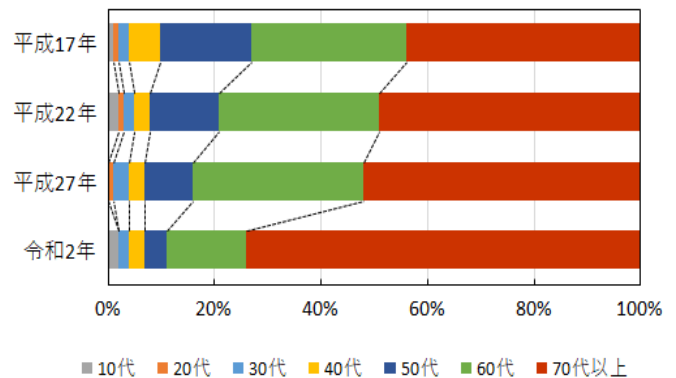
前回のがんばる地域プランの取り組みにより、生産規模の拡大や生産額の増加は図られましたが、農業就業者人口は平成 22 年以降の 10 年間で 992 人減少し、減少率 43.4%と大幅な減少となっています。さらに、農業就業者の平均年齢も、令和 2 年には 70 歳以上が 7 割を超え、今後もこの傾向は進むとみられます。

担い手である認定農業者の人数は令和2年に173人、5年間で2人減少し、平均年齢は1.2歳上昇しました。若い世代の認定農業者がわずかではあるが増加しているため、平均年齢の上昇はある程度抑えられています。近年は、新規就農者が毎年4～5人程度確保されているものの、将来を見据えて担い手の確保は引き続き重要な課題となっています。

琴浦町の農業就業者数と平均年齢の推移

	農業就業人口	増減	平成22年との対比	平均年齢
平成22年	2,286人	-	-	67.4歳
平成27年	1,765人	▲521	▲77.2%	68.5歳
令和2年	1,294人	▲471	▲56.6%	70.1歳

(農林業センサス)



琴浦町の新規就農者数の状況

(人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
新規就農者数	5	4	5	4	6	3

(2) 遊休農地の解消、優良農地の確保

後継者不足や高齢化が進む中、従来から農地集積などの対策を行ってきていますが、遊休農地は増加傾向であり、令和2年には103haにのぼり、これらの荒廃防止の取り組みが急務となっています。特に梨栽培面積が減少するとともに廃園が増加しており、有効利用が望まれています。

一方で、ブロッコリー生産者はさらなる規模拡大の意向がありますが、ブロッコリー栽培に適した圃場が確保しにくい問題があります。新規就農者がブロッコリー栽培に取り組んでも栽培に適した農地確保が難しく、やむを得ず地力不足や排水の悪い農地で栽培していることもあります。JA鳥取中央では管内のブロッコリー栽培面積500haを目標に作付け推進しており、琴浦営農センター管内は300haの目標が掲げられていますが、現実的には農地の確保が重要となっています。

ブロッコリーは琴浦町での販売額第2位の作目で、栽培面積、販売額とも増加しており、さらなる生産力を向上させるには面積拡大は必須です。遊休農地においてブロッコリー栽培することで、増え続けている遊休農地を解消でき、ブロッコリーの生産規模拡大と遊休農地の利用促進の効果が期待できます。ブロッコリー栽培は、他の作目に比べ初期投資が少なく、新たな生産者にとっても取り組みやすいなど、遊休農地の有効活用は今後の生産規模拡大の向上にかかせません。

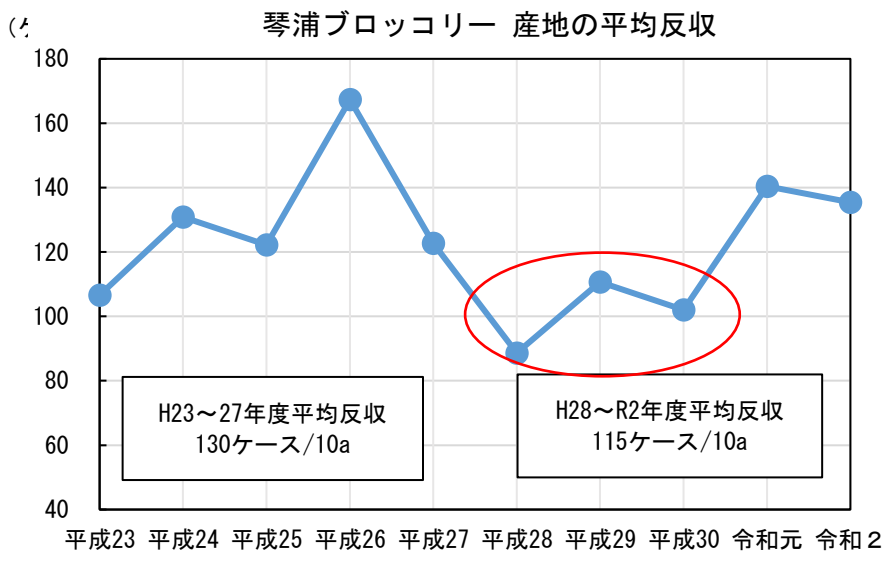
琴浦町の遊休農地面積の推移

(ha)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
遊休農地	66	54	96	102	97	103

(3) 確実な所得確保に向けた反収向上

規模拡大で産地面積は増加しているが、琴浦ブロッコリーの令和2年の反収実績は135ケースで反収向上は生産部の大きな課題となっています。所得向上には十分な出荷量の確保が重要であり、生産部では青年部を中心に緑肥や堆肥利用による土作りの実証を重ね、品質・反収向上の成果が得られています。今後、新規就農や規模拡大のため、産地全体で土作りの推進による反収向上が急務となっています。



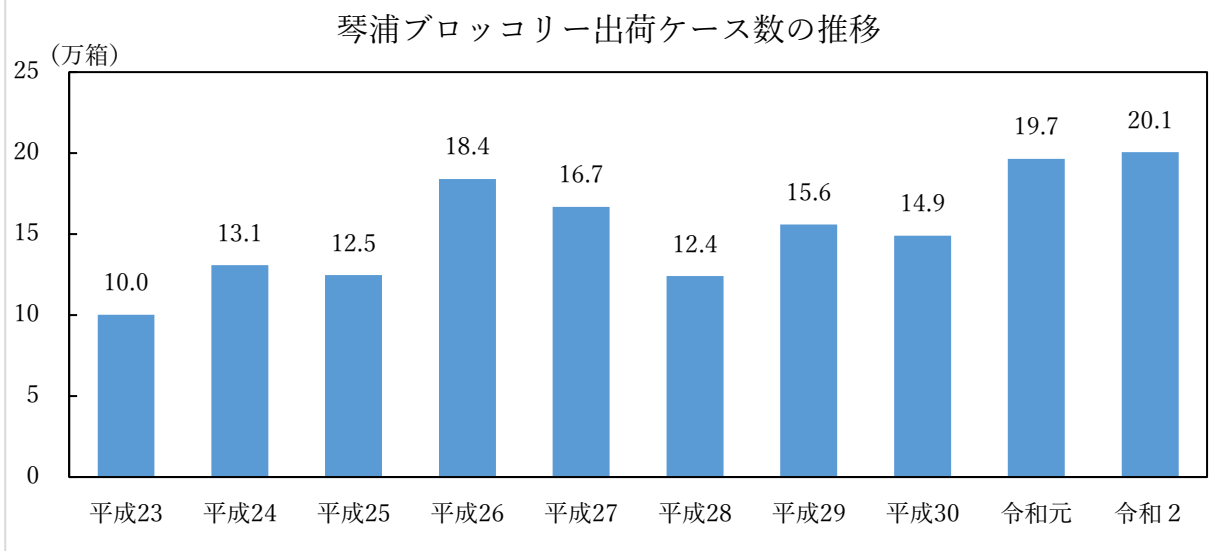
H28~H30 の反収減の状況

H28・H29
長雨 (9~10月) による
湿害

H30
黒すす病の多発で反収減
↓
気象・病気に負けない
産地へ

(4) 安定出荷に向けた出荷施設 (農産物冷蔵施設 (JA)) の氷詰め処理能力の向上

琴浦町は、中部地区におけるブロッコリーの中心的産地であり、栽培面積拡大だけでなく発泡スチロール箱による氷詰め出荷など品質安定に取り組み、市場から高い評価を得ています。しかし、現在の出荷施設の処理能力は日量2千ケースであるが、気象条件によっては出荷が集中し2千ケースを超える持込があるため、当日の氷詰めが間に合わないことがある。更なる面積拡大を図るには、処理能力の不足が懸念されています。さらに、令和3年秋冬作からは琴浦町外の近隣のブロッコリー農家も、有利販売のため琴浦町に一元集荷・販売しており、荷受量が増加しているため安定出荷のためにもJAによる氷詰め出荷施設の整備が必要となっています。



琴浦ブロッコリー集荷場の荷受量 (R2 実績)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	合計
出荷数量 (ケース)	13,751	22,148	21,444	11,508	13,639	34,629	4,043	852	19,224	34,581	24,687	200,506
荷受日数 (日)	22	21	25	25	25	25	15	10	24	30	27	249
開市日数 (日)	19	21	22	21	21	22	21	20	23	21	23	234

6. プランの概要

★基本方針

「農地の確保・優良化を軸に気象災害や販売環境の変化に強い産地を目指します」

本町におけるブロッコリー生産は、平成27年以降、一戸あたりの経営規模が大幅に拡大するとともに、経営主や生産部役員も代替わりし、新たな局面を迎えています。他品目の生産者に比べ、生産部の平均年齢も61歳と比較的若く、更に生産部役員においては、平均年齢39歳と若い世代の生産者が中心となり、更なる生産面積、販売額の増加に向け意欲を持って取り組んでいます。耕種部門では、梨や白ネギ等の品目の栽培面積、生産額が大幅に減少している中、唯一ブロッコリーが成長を続けています。

ブロッコリーを琴浦町農業の最重点品目として位置づけ集中的に支援し、梨の廃園等の遊休農地の有効活用による経営規模拡大、発泡氷詰め安定出荷による琴浦ブロッコリーのブランドの強化、新規栽培者の確保を図り未来に向けた琴浦町農業の基盤を強化します。

再びブロッコリーに取り組む理由

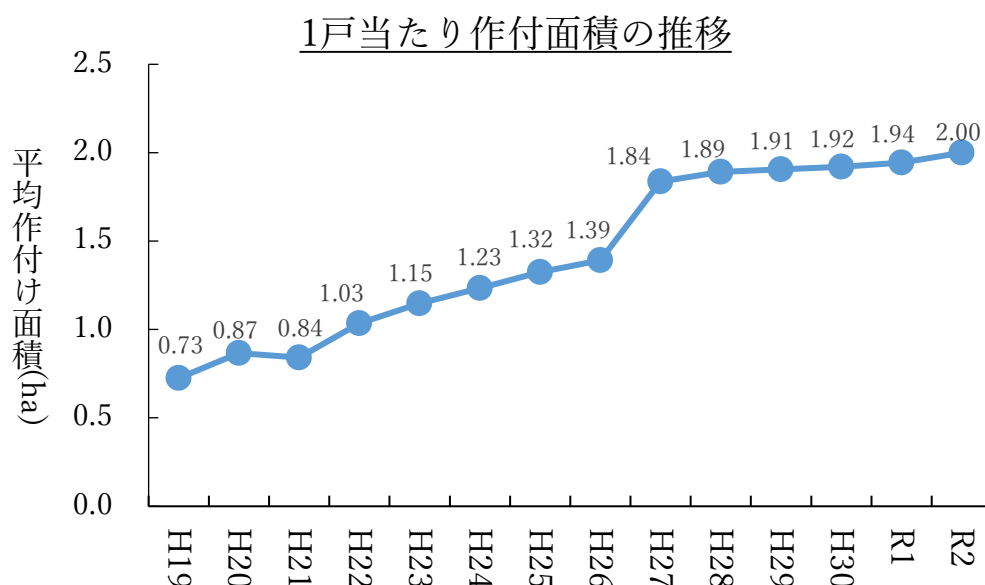
ブロッコリーは、水田転作や遊休農地の活用など面積拡大の効果を発揮しやすい品目であり、初期投資も比較的少なく、新たな生産者にも取り組みやすいことから、規模拡大しやすく、地域農業の生産力アップに貢献する品目と考えております。

前回プラン実施の効果で、若手生産者が増え、規模拡大・増産の意欲が大きく高まっています。

また、ブロッコリー生産を取り巻く環境も、全農とつとりによる「野菜広域センター」を拠点とした広域（県中西部）の産地強化の取り組みや、「JA鳥取中央シン・地方創生総合戦略」により、ブロッコリーの生産拡大の取り組みの強化が図られています。

町としては、琴浦町総合計画に掲げた農業関係目標（遊休農地・耕作放棄地の有効活用、農林水産業の規模拡大や安定生産の構築、地域の特色を活かした特産物の育成、琴浦町ブランド力の推進、第一次産業への就業増加等）の達成を目指します。

そういった中で、消費者に人気があり、安定収入が見込まれる品目でもある近年成長著しい琴浦ブロッコリーのブランド力を活かしながら、町の基幹作物として、今後重点的・集中的に推進していきたいと考えています。



(1) 担い手・新規就農者の確保又は共助体制の構築など地域農業の保全を確保する取組

積極的な産地の情報発信、就農相談体制や新規就農者のサポート体制の強化により新規就農者の確保を図ります。露地野菜であるブロッコリーは、施設園芸品目に比べ初期投資が抑えられるため、ブロッコリーを呼び水に他品目の栽培につなげる等、地域全体での担い手確保を図ります。

生産者が面積拡大を図る際には、新規就農希望者、退職者又は退職就農を目指す人材の積極的な雇用を図り、地域農業の保全を図りながら将来の担い手の確保・育成に取り組みます。

(2) 農地利用の効率化・維持管理に関する取組

遊休農地の解消に向けて、果樹廃園や芝後ほ場等の再活用に向けた整備を行います。

また、関係機関に協力を求めながら、空き農地等の情報共有体制づくり、畜産関係者との土地融通による農地確保について検討を進めます。

(3) 核となる品目の生産振興に関する取組

水田転換畑等の条件不利ほ場、長年の栽培や近年の異常気象によりブロッコリーの品質低下が問題となっているほ場において、畜産どころである特性を生かした堆肥及び緑肥の導入推進、排水対策等を行うことで、農地の優良化、反収向上による生産者の所得確保につなげます。また、生産者数が減少する中で、かん水設備の検討、機械導入の支援等により、少ない担い手で産地を維持する仕組みづくりや負担軽減を行います。

その他、有望品種の検索、少しでも多く作れる体制づくりに向けた作業受託の体制づくりを進めます。

(4) 販売対策の取組

ブロッコリーは全国的に栽培面積が拡大しているため、規模拡大による産地強化に加えて、新たな販路確保に取り組みます。また、面積拡大に伴う製氷能力不足を解消するため新たに全自動製氷機を導入し、製氷能力向上と氷詰めの自動化を行うことで労働環境改善と氷の投入量増加を図り、品質維持期間の拡大等によるブランド力強化に取り組みます。

7 計画の具体的内容

(1) 担い手・新規就農者の確保又は共助体制の構築など地域農業の保全を確保する取組

具体的な取組計画

○『担い手・新規就農者の確保、相談体制の強化』

- 1) 新規栽培者向け募集 PR チラシ・動画等を作成し、産地情報の積極的な発信を行います。
- 2) 就農相談があった場合にスムーズに対応できるよう、対応手順の確認、資料を作成し生産部で共有します。
- 3) 新規就農者、退職就農者向けの経営試算モデルを作成し就農相談等で活用します。
- 4) 青年部の勉強会等を通して、新規就農者のサポートを行います。町としても地域おこし協力隊制度等を活用し支援を行います。



ブロッコリー作りませんか！

ブロッコリーは、近年の健康志向の高まりから、食卓になくはならない存在となり、注目が集まっています。初期投資も少なく、比較的容易に栽培が可能なため、新たに挑戦される方が増えています。

野菜広域センター(ブロッコリー選果場)の誕生

野菜広域センターの利用登録していただくことで
 ①収穫したブロッコリーをコンテナに詰め、管内の機持施設(4か所)に持ち込むことで、選果から販売まで委託できます。
 ②シーズンを通じた買取価格で収入が安定します。
※注 選果の選別から利用可能です

作付け体系(おすすめ)



簡単な収支計算・労働時間

※野菜広域センター利用
10a 150 c/a (1畝2畝入) 収穫した場合

項目	金額(円)
販売金額(A)	330,000
苗代(B)	31,680
肥料代(C)	29,547
農業代(D)	12,906
広域センター利用経費(F)	149,100
経費計(X)	223,233
差引金額(A-X)	106,767

主なブロッコリー栽培の流れ

1. 畑の準備と定植



・定植は選果前か毎日の準備
・定植は定植機にて定植
・排水性の良い圃場を想定
・定植前に農こぼ病予防を行う

2. 花鈴管理



・中耕(定植後10日)
・土寄せ(定植後20日)
・定植後は定植機にて定植
・定植後は管理機で土寄せ

3. 病害虫防除



・薬剤防除として定植前と15日おきに3回ノミダス
・定植後はホームスプレイヤーで噴霧散布

4. 収穫と出荷



・収穫は朝夕の涼しい時間帯に行います。
・定植から80~90日後で順次収穫していきます。
・定植は選果で1kgほどの収穫

新規作付でも初期投資が少なく参入が容易

必要機械	金額
トラクター	3,000,000
動力噴霧器	500,000
定植機	1,200,000
管理機	300,000
収穫用台車	80,000
	5,080,000

共同利用が可能な機械もあります

お問い合わせ先

JA鳥取中央 農産部販売課 西山
 電話0858-23-3027
 FAX0858-23-3060

もしくは、最寄りの営農センターまで

畑がない方でも興味がある方はご連絡ください
 耕作放棄地等が借りられる場合があります。

< 青年部の活動事例 >



栽培前後の勉強会



経営分析勉強会



LINEグループによる情報共有

○『雇用人材の確保』

将来独立就農を目指す若者、退職者等を積極的に雇用します。また、現在はコロナウイルスの蔓延で厳しい状況にありますが、終息後は外国人研修制度や特定技能制度等の活用による人材確保について検討します。

○『ブロッコリー先進地の視察、事例調査等の取組』

- 1) 若手、担い手農家等を中心に栽培技術の高度化等に向けた先進地視察を行います。
- 2) 他の優良産地等について事例調査を行い、産地育成を加速化させます。
- 3) 生産部や青年部でプロジェクト活動を行い、産地育成を加速化させます。

○『担い手の機械操作の技術向上の促進』

農家の高齢化が進む中で、担い手に対する期待が増し続けています。女性や新規就農者を含む多様な担い手が各種安全講習の受講等により、機械操作の技術向上に努めます。

目 標 項 目	目 標 数 値	
新規栽培者の確保	現 状 —	目標年度 新規栽培者 10 戸確保

(2) 農地利用の効率化・維持管理に関する取組

具体的な取組計画

ブロッコリー作付面積の拡大に伴い、農地の確保が難しくなっていることから、以下の取組により農地確保対策を進めます。

○『果樹廃園等の再活用』

地域の果樹廃園では、果樹棚や切株がそのまま残っており農地として再利用が困難となっています。これらの農地を再活用するために棚や切株の撤去作業等を行い、ブロッコリー栽培が可能な農地を確保する必要があります。

R4 年度中には、梨生産部をはじめ、各品目の生産部や関係機関と農地情報を共有し、廃園等の活用について連携を図っていく必要があります。

農業委員会提供の図面（遊休農地・貸付売却希望農地確認図）を活用し、空き農地と農家のマッチングに取り組みます。

また、農業委員会の農地パトロール等に併せて、生産部員も同行し、農地の現状の確認を行います。その後活用できる廃園や農地を集約し、遊休農地の再活用を進めます。

廃園の抜根、整地については、R4～R5 年度は県の特出し事業で、R6 年度以降は地域プランで引き続き整備を行います。

<農地の確保に向けた取組のイメージ>

果樹廃園、遊休農地等の情報共有 (R4～R5)

果樹棚・根の撤去、除礫・客土、簡易な基盤整備等 (R6～)

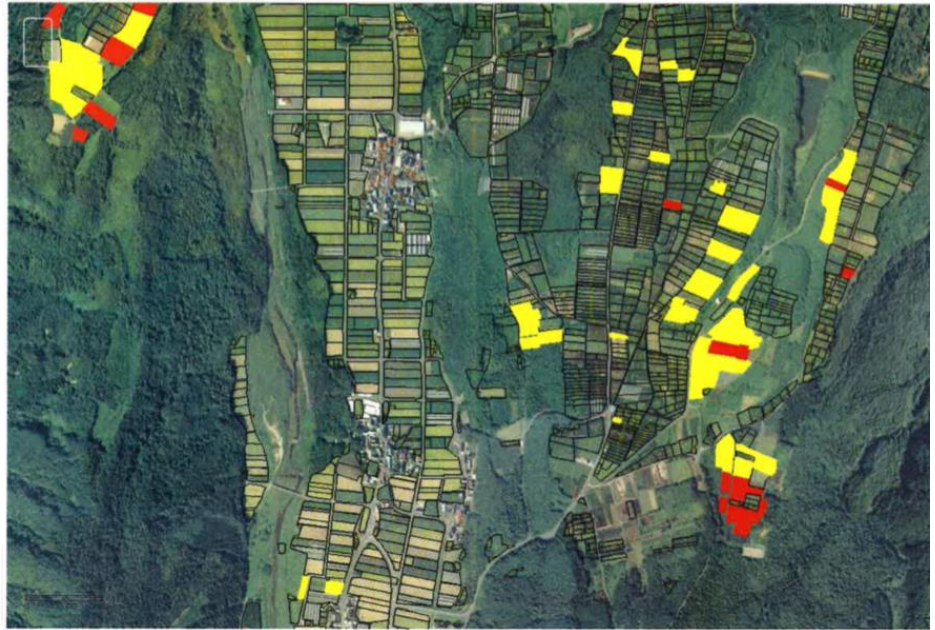
農地の確保 (面積拡大)



遊休農地となっており、そのままでは作付けできない。

遊休農地の解消

■ : 再生可能農地
■ : 再生不可農地



再生可能農地

■ : 貸出・売却希望農地
■ : 売却希望農地



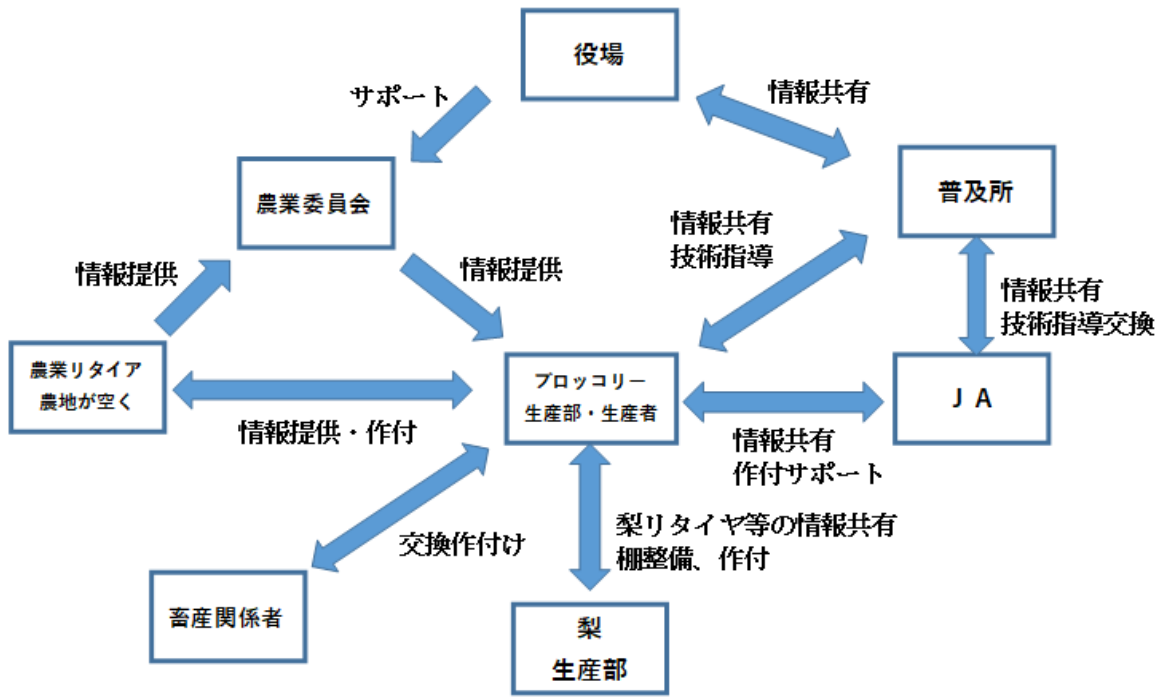
貸出・売却希望農地（畑地・水田）

○『農地の確保に向けた連携、情報共有の体制づくり』

農地の確保を進めるため、以下の取組について強化を図ります。

- 1) 農地確保のための相談先、基本的な手続き等を取りまとめた資料の作成、共有
- 2) JA、町、県、その他関係機関に協力を求めながら、空き農地、今後リタイヤ等が発生する農地のマッチングのための情報共有、推進の体制づくり
- 3) 畜産関係者との土地の融通による農地確保の検討

農地情報共有イメージ図



目 標 項 目	目 標 数 値	
栽培面積の拡大	現 状 令和2年度 148ha	目標年度 令和9年度 160ha

(3) 核となる品目の生産振興に関する取組

具体的な取組計画

優良な農地に限られる中、若手や大規模生産者は、水田転換畑や山間部の赤土ほ場等の排水性や地力の低い条件不利地でも作付けするしかなく、優良農地と比べ収量・品質の低下要因の一つになっています。また、既存のほ場でも、近年の異常気象により、湿害や干ばつ等で生育遅れ、品質低下を招き、生産が不安定となっており、その対策として土作りを推進します。

○『堆肥導入の推進』

園芸試験場の成果で堆肥施用は、地力を向上させる効果が確認されているとともに、土壌の団粒構造の形成を促進し圃場の排水性と保水性の両面を改善する効果があり、ブロッコリーの反収向上に有効であると考えられます。生産部の栽培基準では作付け前に10a当たり2トンの堆肥を投入することとしていますが、コスト面から費用対効果に不安を持つ生産者もいます。このため堆肥施用の普及が十分でなく、収量が不安定となる要因の一つとなっています。

堆肥施用の経費助成等で環境を整え、投入による効果を実感してもらい、堆肥の活用を産地に定着化させることで産地の平均反収を向上させたいと考えています。

○『緑肥作物導入の推進』

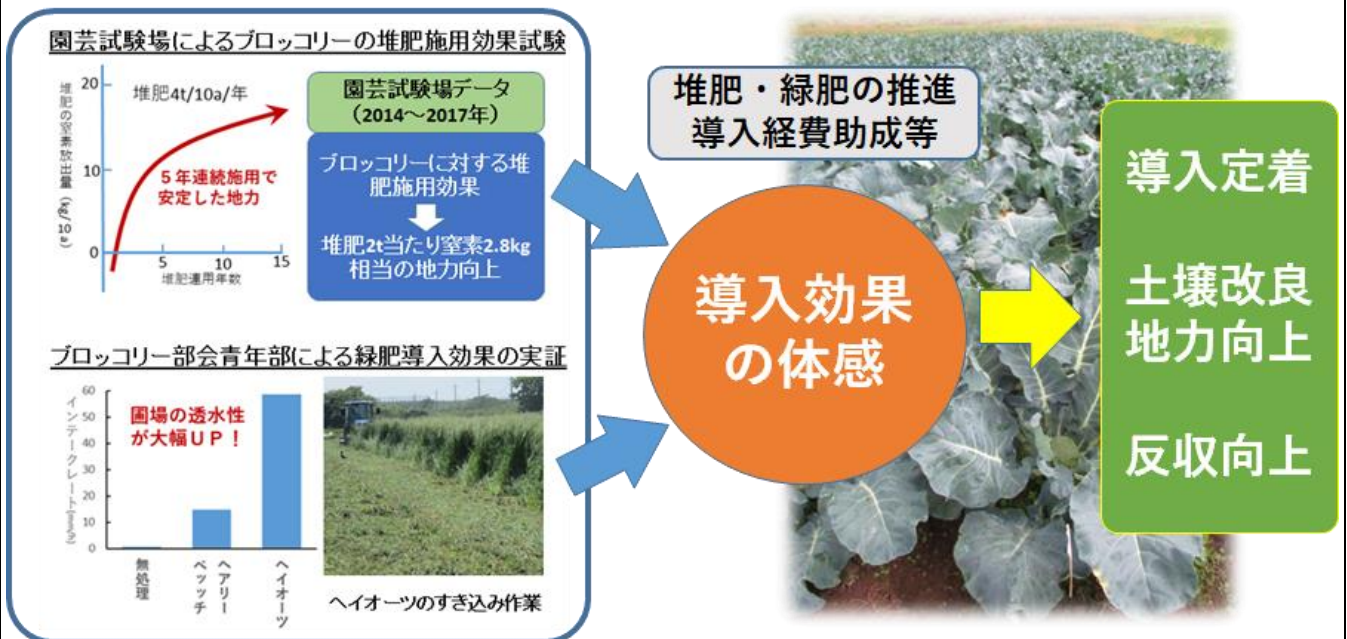
緑肥は、令和元年度に琴浦ブロッコリー青年部が水田転換畑で行った試験で、緑肥の根が土壌に隙間をつくることで土壌排水性の向上、反収の向上が認められています。

また、国の調査でヘイオーツ等一部の緑肥作物は、重要病害である根こぶ病菌の菌密度抑制効果があることがわかっています。

緑肥についても、コスト面と費用対効果に不安を持つ生産者がいます。プランにより導

入を支援し、効果の実感、産地での定着化を支援することで、排水性向上等による反収向上を図ります。

堆肥・緑肥導入の普及と土壌改善・地力向上による反収向上



○『条件不利ほ場等における排水対策等の推進』

水田転換畑等では、排水性が低いことで湿害が発生し、腐れや病害虫の発生により収量・品質が著しく低くなっています。排水対策（額縁明渠等）や簡易な基盤整備（除礫、客土等）を行い、優良農地の確保を進め、反収向上を図ります。

芝後ほ場では、芝の出荷に係る土壌の持ち出しにより作土層が浅くなっています。このため、浅い層から礫が出てくる等の課題があり、農地としての再利用が困難となっています。今後これら農地を再活用するために必要な除礫、客土等の検討を行い、ブロッコリー栽培が可能な農地の確保を図ります。

【水田転換畑における排水対策実施状況】

作付面積	148ha
水田転換畑面積	44ha
うち排水対策実施割合	33%

(R2年度栽培管理記録台帳による)

条件不利ほ場の作付け

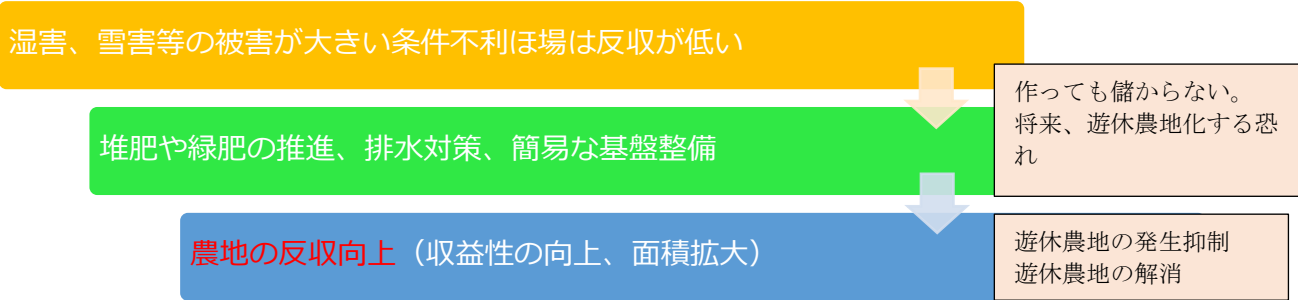


水田転換畑



赤土ほ場

<条件不利ほ場等の反収向上に向けた取組のイメージ>



○『かん水設備の設置による夏季高温期の生産体制の改善』

近年、夏季の高温・乾燥が定植後の苗の活着不良を招くことで、生育の遅れ、品質低下を招いています。生育の遅れによって、その後の収穫・出荷時期が重なり、生産者の長時間労働や単価下落が生じます。

対策には定植後のかん水が必要ですが、採水地とほ場の距離が遠い場合は、満足なかん水ができません。特に東伯地区では、赤碓地区や北栄町と比べるとかん水設備が不十分であるため、給水栓、井戸等の設置について検討します。



○『規模拡大のための設備、機械等の導入』（国庫、単県事業の活用を想定）

1) 育苗施設の拡大、育苗ハウスの導入等

栽培面積の拡大に伴って、産地ニーズに対応できる育苗供給体制の整備が必要となっていることから、生産者は自家育苗のためのハウス導入を進めます。また、規模拡大に伴いJA育苗センターで施設を1.5倍稼働をさせても苗の供給が不足することが想定されるため、苗生産を生産部内で融通や定植作業を委託する等の仕組みづくりについて検討します。

【R3年度JA育苗センターの苗供給状況】

○最大供給量	24,450トレイ
	$16,300\text{トレイ} \times \text{最大1.5回転}$ $\left[\begin{array}{l} \text{標準ハウス } 450\text{トレイ/棟} \times 30\text{棟} \\ \text{大型ハウス } 700\text{トレイ/棟} \times 4\text{棟} \end{array} \right]$
○最大供給面積	122ha
	24,450トレイ / 10a 当たり20トレイ
○R3年度苗供給数	19,819トレイ (99ha相当)
	16,300トレイ × 1.22回転
○作付面積148ha必要数	29,600トレイ
	148ha × 10a 当たり20トレイ
○不足分	<u>49ha (9,781トレイ)</u>
	自家育苗等

2) 作業機械の導入

ブロッコリーの規模拡大に向けてはさらなる機械化の推進が必要であることから機械導入を進めていきます。

(サブソイラ、ブームスプレイヤ、移植機、管理機、トラクター、収穫機等)

3) 冷蔵庫の導入

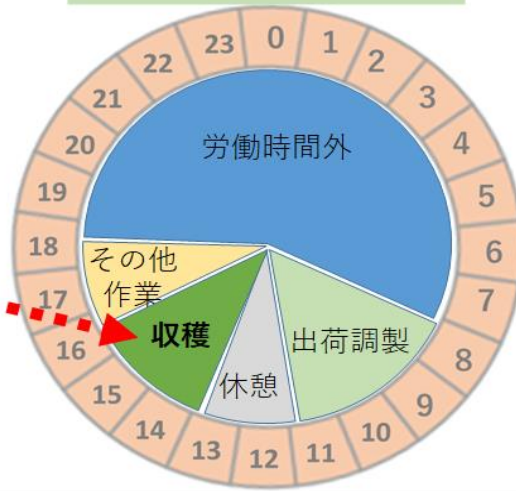
ブロッコリーの収穫は、品質維持のため、春から11月頃までは気温が低い夜間に行いますが、暗闇のヘッドライトを付けての収穫は作業性が悪く、刃物を使うため危険を伴います。生産者が冷蔵庫を導入することで、前日昼間の収穫が可能となり、作業効率や安全性が向上するほか、作業員の確保も容易となります。

【冷蔵庫導入による労働体系の改善効果】

従来の労働体系



冷蔵庫導入後の労働体系



日中に収穫できることで、作業効率の向上・働き方改革が可能に！

○『有望な新品種・新品目の検討』

鳥取県気象に適し、病害に強い品種の検索により、反収・品質の向上を図ります。

(検討項目：高単価時期への作期の拡大、収量、品質、病害対策等)

ブロッコリーは各メーカーより多品種が販売され、100種類を超えます。

このような多品種の中で琴浦の産地の気候、作型に合い現状より秀率の上がる品種を選定することが、課題となっています。

今後は、試験場のデータも参考とし、品種の切替え等を行い、秀率アップを目指します。

また、ブロッコリー作期の拡大、閑散期の収入確保に向けた新品種やスイートコーン等のしん新品目の検討を行います。

琴浦ブロッコリーの品種体系

作型	品種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
初夏どり	恵麟 (ハウス)	---	-△-	---	-□□								○
	恵麟 (べたがけ)	○	---	△ = =	---	□□							
	恵麟	○	---	△ --	---	-□□							
	令麟		○ --	-△-	---	--□□							
	おはよう	□	○ --	--△	---	--□□							
	SK9-099		○ -	---	△~△	---	□□□						
秋冬どり	SK9-099							○○△~△	△--	□□□	□□□□		
	おはよう							○○△△	--	---	-□□	□□□	
	グランドーム							○○-△	△--	---	---	-□□	□□
	ともえ	□□□	□□□	□□				○~○	△△	---	---	---	-□
	晩緑99W	---	---	--□□				○	○--	△--	---	---	---
	ゆめさくら	---	---	---	□□					○-	-△-	---	---
	晩緑105	---	---	---	-□□					○	-△-	---	---

○：播種 △：定植 =：べたがけ □：収穫

品種	問題点
SK9-099	花蕾位置が低く黒すす病に弱い
	節間が狭く茎葉が堅いため出荷調整がしづらい
おはよう	雪害に弱い、収率が地力に左右される。圃場間のぼらつきが大
グラドーム	花蕾形状が悪い
ともえ(BL-815)	茎が太すぎて重いため作業負担が大きい
晩緑99W	ビーズが粗くできやすい
	花蕾腐敗病が発生しやすい
ゆめさくら	定植が遅れると花芽分化が行われなくなる
	花蕾腐敗病が発生しやすい

○『重要病害根こぶ病への対策』

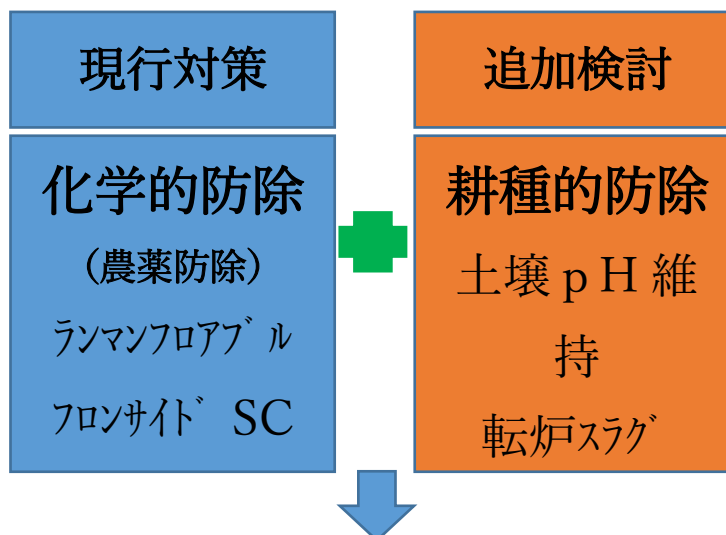
根こぶ病は、原因となる菌が土壤中で5年以上生存し続け、菌が一度でもほ場に持ち込まれると化学的防除（農薬）だけでは防除が困難な病気です。国の調査で、根こぶ病は、転炉スラグ等の pH 改良資材の投入により土壌 pH を 7 程度に上げることで発生が抑制されることが分かっています。化学的防除に加えて、転炉スラグを含めた耕種的防除を組み合わせた総合的で有効な対策について検討を進めます。

【連作 5 年以上圃場の根こぶ病発生率】

52% (R2 栽培管理記録台帳による)



根に発生した「こぶ」で生育阻害



総合的防除による防除効果アップ

○『作業受委託体制の整備にむけた検討』

生産部内で令和4年度に受託可能者や可能な作業項目、委託希望者や要望量を調査し、体制整備に向けた検討を行います。その上でニーズに応じた機械等の導入を行います。
(委託作業の例) 排水対策、育苗、定植作業、防除、収穫、出荷調整等

○『加工用途向けの検証』

加工用途向けブロッコリーは、一斉収穫が可能なことや加工メーカーによる収穫請負が行われることから作業負担が少ないメリットがあります。加工用途向けの面積拡大にむけて話し合いを進めるとともに、状況に応じて加工用途向け適品種の検索、収穫作業の簡素化のために機械メーカーと全自動収穫機の実演等を行います。

また、セブンイレブンとの間で、主要産地としての契約を締結し、秋冬作の加工の取組を始めました。メインメニューと地域限定メニューがある中で、琴浦産のブロッコリーは地域限定メニューとして取組を開始し、セブンイレブンのパックセンターで加工を行い、商品展開されます。今後は、初夏作においても取組を検討します。

○『全農とっとり野菜広域センターの利用』

令和3年4月に大山町八重で稼働した全農とっとり野菜広域センターは、ブロッコリー生産農家の労力軽減を目的に整備され、全農とJA鳥取中央及びJA鳥取西部の三者で結んだ利用契約を基に、JAの枠を越えて生産者に活用されています。広域センターのメリットは、収穫したものをそのまま搬入するだけで箱詰めと氷詰めをしてもらえるところにあり、新規栽培農家のような労力の少ない生産者が栽培面積を拡大するには、必要不可欠な施設となっています。

今後、琴浦町としては、栽培面積の拡大を推進するにあたり、既存の選果場との使い分けを考えながら、JAの枠を越えた広域野菜センターを積極的に活用していきます。

【野菜広域センターのメリット】

- ・農家は箱詰め作業が不要。(箱詰めにかかる施設利用料は農家が負担)
- ・労力の少ない農家(新規栽培農家等)でも規模拡大が可能なので、琴浦町の面積拡大対策にも有効

目 標 項 目	目 標 数 値	
反収向上	現 状 令和2年度 135.5箱/10a	目標年度 令和9年度 140.0箱/10a

(4) 販売対策の取組

具体的な取組計画

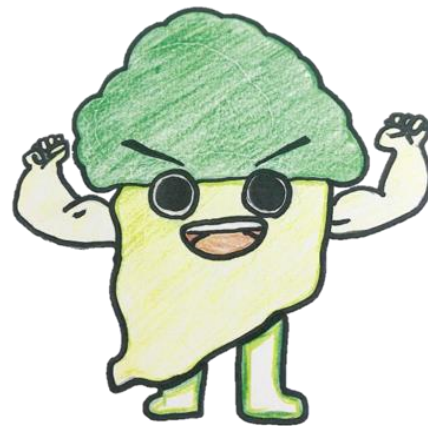
○『JA・生産部による販売対策の強化』

R2年に琴浦ブロッコリーのマスコットキャラクター「ロコト」が誕生しました。生産者シールや動画の作成等、販売資材についても、順次変更を検討中であり、これらを活用した琴浦ブロッコリーのブランド強化を図ります。

また、コロナウイルスによる非常事態宣言等の理由から不安定な販売環境が続いていますが、香川県や九州のブロッコリー産地では栽培規模を増加させています。こうした状況下でも琴浦ブロッコリーの販売先を確保していくために、新たな販売先を確保するための取組を強化していきます。

新しいマスコットキャラクター

『ロコト』



○『琴浦選果場への新たな製氷機の導入』

琴浦ブロッコリーは県内で最も早く発泡氷詰め出荷を実行した産地であり、従来の段ボール出荷より高い品質であることが高い評価を受け、ブランド力の強化につながってきました。

しかし、近年の栽培規模の拡大に伴い、選果場へ持ち込まれる量は増加しており、現在の選果場に設置してある製氷機の能力では処理しきれない状態になっています。氷詰め出来なかったブロッコリーは出荷を延期していますが、延期による品質の低下は避けられず、琴浦ブロッコリーのブランド力の低下を招くことが懸念されています。

今後、栽培面積の拡大を推進していく中で、野菜広域センターを活用したとしても、琴浦選果場に持ち込まれる量は増加することが見込まれており、製氷能力の高い製氷機を導入することは喫緊の課題となっています。

今後、国の産地パワーアップ事業を活用し、新たな製氷機を導入することで、出荷量増加への対応、氷の投入量の増加・均一化、品質維持期間の拡大を図ります。

【新たな製氷機の必要性について】

- ・野菜広域センターへの出荷は限られており、今後も琴浦選果場への出荷は増加が見込まれている。
- ・面積増加に伴い、製氷機の処理能力が不足。出荷の延期による品質の低下が懸念されている。
- ・製氷能力を高め、琴浦選果場へ出荷された全てのブロッコリーを当日氷詰めすることにより品質の高い琴浦ブロッコリーとしての出荷が可能となり、更なるブランド化の強化が図れる。

事業名：産地生産基盤パワーアップ

事業実施年度：令和3年度国補正

事業費：109,050千円

完成時期：令和5年2月（予定）

目標項目	目標数値	
ブロッコリー販売単価	現状 令和2年度 2,063円/箱	目標年度 令和9年度 2,100円/箱

※具体的な取組計画欄はプランの目標項目数に合わせて、追加すること。

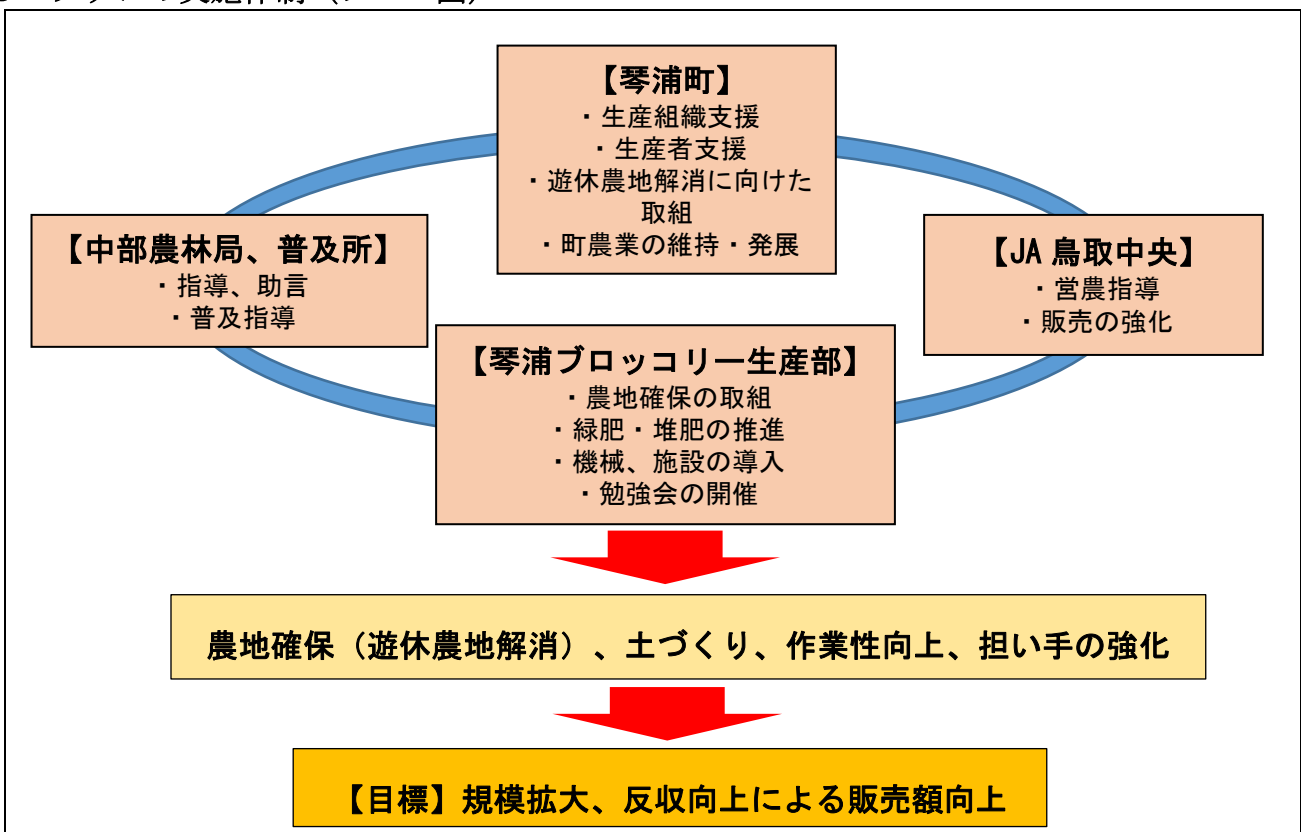
(5) プランの目標

項目	R2年度 (実績)	R9年度 (目標)
販売額 (百万円)	414	470

プラン目標まとめ (現状とプラン目標)



8 プランの実施体制 (フロー図)



9 支援事業の内容

●事業内容と実施時期

区 分	事業実施 主体	事 業 内 容 (事 業 量)	実施予定年度				
			R4	R5	R6	R7	R8
推進 事業 (ソフト)	・琴浦ブロッ コリー生産部	・作期拡大、閑散期の収入確保品目 の検討	○	○	○	○	○
		・堆肥や緑肥の導入推進（堆肥、緑 肥の導入に係る経費）	○	○	○	○	○
		・条件不利ほ場の改善（排水対策、 簡易な基盤整備等）			○	○	○
		・根こぶ病対策に係る経費 （転炉スラグの導入等）	○	○	○	○	○
		・販売対策に係る経費等	○	○	○	○	○
		・先進地視察に係る経費等		○	○	○	○
		・機械講習に係る経費等	○	○	○	○	○
整備 事業 (ハード)	・JA 鳥取中央 ・琴浦ブロッ コリー生産部	・施設・機械等の導入 （ハウス、機械、冷蔵庫等の導入）	○		○	○	○

●支援事業の事業費

年度	支援事業	ハード・ソフトの別	事業費	事業費の内訳		
				県	町	事業実施主体
4	収入確保のための新品種新品目の検討 (新品種試験等 300トレイ×1,000円/箱)	ソフト	300,000	150,000	50,000	100,000
	堆肥や緑肥の導入推進 (対象面積 121.8ha)	ソフト	11,423,000	5,711,500	1,903,833	3,807,667
	根こぶ病対策 (転炉スラグ 0.1t/10a=3,000円 30,000円×50t)	ソフト	1,500,000	750,000	250,000	500,000
	担い手確保・販売対策等 (チラシ作成 50,000円 動画作成 200,000円)	ソフト	250,000	125,000	41,666	83,334
	機械講習(トローン) (300,000円×7名)	ソフト	2,100,000	1,050,000	350,000	700,000
	施設・機械等の導入 (育苗ハウス6×55m 2棟)	ハード	9,000,000	3,000,000	1,500,000	4,500,000
	事業費計		24,573,000	10,786,500	4,095,499	9,691,001
5	収入確保のための新品種新品目の検討 (新品種試験等 300トレイ×1,000円/箱)	ソフト	300,000	150,000	50,000	100,000
	堆肥や緑肥の導入推進 (対象面積 85.2ha)	ソフト	7,990,000	3,995,000	1,331,666	2,663,334
	根こぶ病対策 (転炉スラグ 0.1t/10a=3,000円 30,000円×50t)	ソフト	1,500,000	750,000	250,000	500,000
	担い手確保・販売対策等 (動画作成 200,000円)	ソフト	200,000	100,000	33,333	66,667
	先進地視察 (50,000円×10人)	ソフト	500,000	250,000	83,333	166,667
	機械講習 (パワーショベル等) (100,000×5名)	ソフト	500,000	250,000	83,333	166,667
	事業費計		10,990,000	5,495,000	1,831,665	3,663,335

年度	支援事業	ハード・ソフトの別	事業費	事業費の内訳		
				県	町	事業実施主体
6	収入確保のための新品種新品目の検討 (新品種試験等 300トレイ×1,000円/箱)	ソフト	300,000	150,000	50,000	100,000
	堆肥や緑肥の導入推進 (対象面積73.1ha)	ソフト	7,115,000	3,557,500	1,185,833	2,371,667
	条件不利ほ場の改善 (額縁明渠・果樹廃園 抜根・整地委託)	ソフト	2,500,000	1,250,000	416,666	833,334
	根こぶ病対策 (転炉スラグ 0.1t/10a=3,000円 30,000円×40t)	ソフト	1,200,000	600,000	200,000	400,000
	担い手確保・販売対策 等(キャラクターグッズ等)	ソフト	100,000	50,000	16,666	33,334
	先進地視察 (50,000円×10人)	ソフト	500,000	250,000	83,333	166,667
	機械講習(トローン) (300,000×2名)	ソフト	600,000	300,000	100,000	200,000
	施設・機械等の導入 (乗用管理機他)	ハード	10,000,000	3,333,333	1,666,666	5,000,001
	事業費計		22,315,000	9,490,833	3,719,164	9,105,003
7	収入確保のための新品種新品目の検討 (新品種試験等 300トレイ×1,000円/箱)	ソフト	200,000	100,000	33,333	66,667
	条件不利ほ場の改善 (額縁明渠・果樹廃園 抜根・整地委託)	ソフト	2,500,000	1,250,000	416,666	833,334
	堆肥や緑肥の導入推進 (対象面積97.1ha)	ソフト	9,138,000	4,569,000	1,523,000	3,046,000
	根こぶ病対策 (転炉スラグ 0.1t/10a=3,000円 30,000円×40t)	ソフト	1,200,000	600,000	200,000	400,000
	担い手確保・販売対策 等(キャラクターグッズ等)	ソフト	100,000	50,000	16,666	33,334
	先進地視察 (50,000円×10人)	ソフト	500,000	250,000	83,333	166,667
	機械講習(トローン) (300,000×2名)	ソフト	600,000	300,000	100,000	200,000
	施設・機械等の導入 (移植機他)	ハード	11,000,000	3,666,666	1,833,333	5,500,001
事業費計		25,238,000	10,785,666	4,206,331	10,246,003	

年度	支援事業	ハード・ソフトの別	事業費	事業費の内訳		
				県	町	事業実施主体
8	収入確保のための新品種新品目の検討 (新品種試験等 200トレイ×1,000円/箱)	ソフト	200,000	100,000	33,333	66,667
	条件不利ほ場の改善 (額縁明渠・果樹廃園 抜根・整地委託)	ソフト	2,500,000	1,250,000	416,666	833,334
	堆肥や緑肥の導入推進 (対象面積73.1ha)	ソフト	7,115,000	3,557,500	1,185,833	2,371,667
	根こぶ病対策 (転炉スラグ 0.1t/10a=3,000円 30,000円×30t)	ソフト	900,000	450,000	150,000	300,000
	担い手確保・販売対策等 (キャラクターグッズ等)	ソフト	100,000	50,000	16,666	33,334
	先進地視察 (50,000円×10人)	ソフト	500,000	250,000	83,333	166,667
	機械講習(トローン) (300,000×2名)	ソフト	600,000	300,000	100,000	200,000
	施設・機械等の導入 (乗用移植機他)	ハード	9,000,000	3,000,000	1,500,000	4,500,000
	事業費計		20,915,000	8,957,500	3,485,831	8,471,669
事業費合計			104,031,000	45,515,499	17,338,490	41,177,011

1.0 関連事業（既存の他事業で対応予定のもの）

事業名	事業内容	事業費 (千円)	実施予定年度
産地生産基盤パワーアップ事業	・機械導入（製氷機）	109,050	R4年度分 (R3補正)
スマート農業社会実装促進事業	・機械等の導入（ドローン）	4,000	R4年度分
ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業	・機械導入（産地生産基盤パワーアップ事業） （トラクター、定植機等）	23,530	R4年度分
	・機械導入（国庫補助対象外） （電動台車、管理機等）	1,000	R4年度分
	・対象となる資材の導入 ・農地の条件整備 ・実証展示ほの設置		
がんばる農家プラン	・担い手の経営改善に向けた機械整備等	要望取りまとめ中	一部継続中 未定

1.1 対象地区の目指すべき姿

恵まれた自然環境の中での農林業や水産業は重要な生活基盤として位置づいています。緑の大地と肥沃な耕地を活かして安心・安全・新鮮で美味しいもの作りと生産者が顔の見える関係を築きながら付加価値の高い産業として、今後も振興を図っていきます。

食の安全・安心志向を受け、生産履歴を明確にするとともにポジティブリストを遵守し、地域農業を確立し消費者の信用を高め生産販売活動を進めます。地産・地消の自立した取り組みを確立し女性や高齢者のやりがい対策を支援します。

また、担い手の育成や集落営農の育成に努めながら、農地の有効活用を図るため、農地集積や遊休荒廃農地対策を積極的に促進します。そして農業経営の法人化や企業の農業参入などにより経済活動の活発化を図ります。